



令和 5 年 6 月 29 日

令和 4 年の災害復旧事業費(国庫補助対象分)について

過去 10 年間でみると件数は最も少なく、事業費は 2 番目に少ない

四国財務局管内において、令和 4 年(1 月~12 月)に発生した災害のうち、国庫補助対象となる災害復旧事業費(査定決定額)は、**件数で 715 件、事業費で 90 億円**となりました。前年と比較して件数では 13.9%減少し、事業費では 9.3%減少しました。

過去 10 年間でみると件数は最も少なく、事業費は 2 番目に少ない年となりました。

事業費を県別にみると、**高知県が 54.2 億円で全体の 60.5%**と最も多く、次いで**愛媛県が 27.8 億円(31.0%)**と、この 2 県で全体の 91.5%を占めています。

原因別にみると、**台風 14 号が 53.0 億円で全体の 59.2%**と最も多く、台風 4 号が 17.9 億円(20.0%)、地すべりが 10.9 億円(12.2%)となりました。

施設別にみると、道路や河川などの**公共土木施設が 65.6 億円で全体の 73.3%**を占めており、漁港施設が 9.3 億円(10.4%)、林道施設が 8.9 億円(9.9%)となりました。

県や市町村が管理する道路や河川などの施設が、豪雨や台風などによって被害を受けた場合、国庫補助対象となる災害復旧事業について、四国財務局が財政を所管する立場から主務省(国土交通省、農林水産省等)とともに現地に立会することで、速やかに事業費の決定が行われます。

これにより財務省における予算措置が迅速に行われ、県や市町村が行う災害復旧工事が早期に実現可能となります。

【問い合わせ先】財務省四国財務局(代表) 087-811-7780

財務広報相談室

矢野

(内線 260) 又は

理財部主計課

相原・小林

(内線 310・315)

【県別の状況】

(1) 徳島県

災害復旧事業費（国庫補助対象分）は前年と比較して 38.9%増加し 5.4 億円。過去 10 年間で 2 番目に少ない。

- ・ 令和 4 年 9 月 18 日から 20 日の台風 14 号により、美馬市内の市道木屋平（こやだいら）139 号線の山側法面崩落（約 0.4 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 4 年 9 月 18 日から 20 日の台風 14 号により、三好郡東みよし町内の町道石木線（いしきせん）の谷側路側が崩壊（約 0.3 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 4 年 9 月 5 日から 6 日の台風 11 号により、勝浦郡上勝町内の県道徳島上那賀線（とくしまかみなかせん）の山側法面崩落（約 0.3 億円：公共土木施設）。

(2) 香川県

災害復旧事業費（国庫補助対象分）は前年と比較して 64.4%増加し 2.2 億円。過去 10 年間で 4 番目に少ない。

- ・ 令和 4 年 9 月 19 日の台風 14 号により、さぬき市内の県道志度山川線（しどやまかわせん）の谷側路側が崩壊（約 1.6 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 4 年 9 月 1 日から 3 日の豪雨により、高松市内の本津川（ほんづがわ）右岸が損壊（約 0.3 億円：公共土木施設）。

(3) 愛媛県

災害復旧事業費（国庫補助対象分）は前年と比較して 16.4%減少し 27.8 億円。過去 10 年間で 5 番目に少ない。

- ・ 令和 2 年 7 月 7 日から令和 4 年 1 月 7 日にかけての地すべりにより、西宇和郡伊方町内の町道伊方越臨港線（いかたごしりんこうせん）の谷側路側が路体とともに滑落（約 1.2 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 4 年 9 月 18 日から 19 日の台風 14 号の波浪により、八幡浜市内の西町漁港の浮防波堤碇けいが破断し、浮防波堤 2 つが衝突破損（約 1.0 億円：漁港施設）。
- ・ 平成 30 年 7 月 7 日から令和 4 年 3 月 16 日にかけての地すべりにより、西予市内の市道阿下釜川線（あげかまがわせん）の山側法面が

崩落（約 0.9 億円：公共土木施設）。

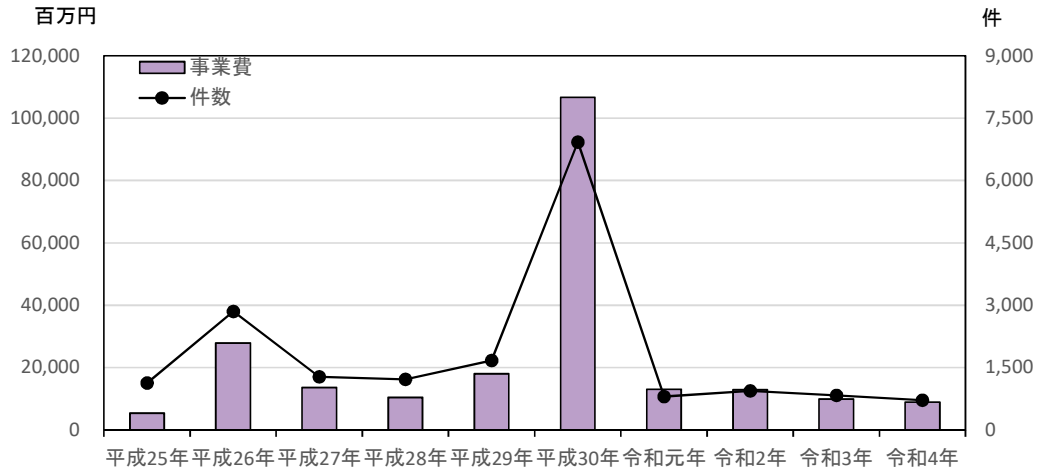
(4) 高知県

災害復旧事業費（国庫補助対象分）は前年と比較して 10.2%減少し 54.2 億円。過去 10 年間で 3 番目に少ない。

- ・ 令和 4 年 9 月 16 日から 20 日の台風 14 号の波浪により、安芸郡東洋町内の離岸堤の港外側地盤が洗掘され消波ブロック沈下・散乱（約 5.2 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 4 年 9 月 16 日から 20 日の台風 14 号により、香美市内の市道大桁河口線（おおどちこうぐちせん）の山側法面が路体とともに崩落（約 3.7 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 4 年 9 月 16 日から 20 日の台風 14 号の波浪により、土佐市内の宇佐漁港の導流堤港外側の地盤が洗掘され中詰材流失、堤体倒壊（約 2.5 億円：漁港施設）。

1. 災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

【事業費は前年と比較して9.3%減少し、過去10年間で2番目に少ない】



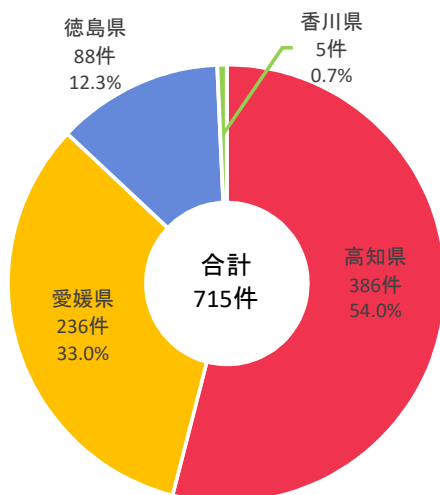
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
件数 (件)	(6) 1,126	(2) 2,847	(4) 1,276	(5) 1,218	(3) 1,673	(1) 6,922	(9) 801	(7) 939	(8) 830	(10) 715
事業費 (百万円)	(10) 5,407	(2) 27,878	(4) 13,651	(7) 10,479	(3) 18,029	(1) 106,703	(5) 13,036	(6) 12,885	(8) 9,877	(9) 8,955

注1 : ()内は、順位を表示しています。(降順)

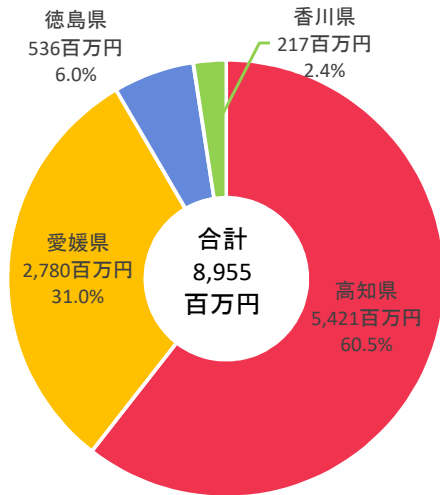
注2 : 事業費は、表示単位未満を四捨五入しているため、各県データの合計と一致しないことがあります。

2. 県別の状況

件数

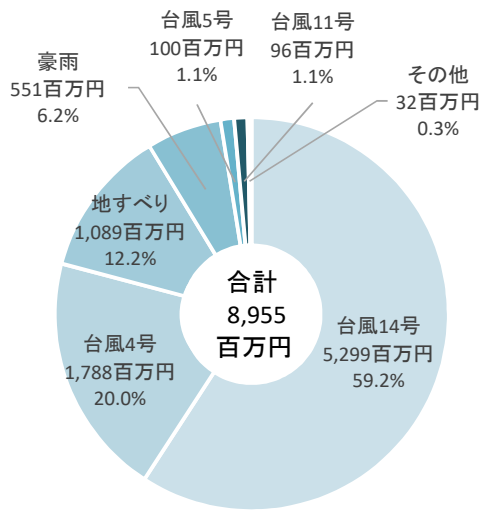


事業費

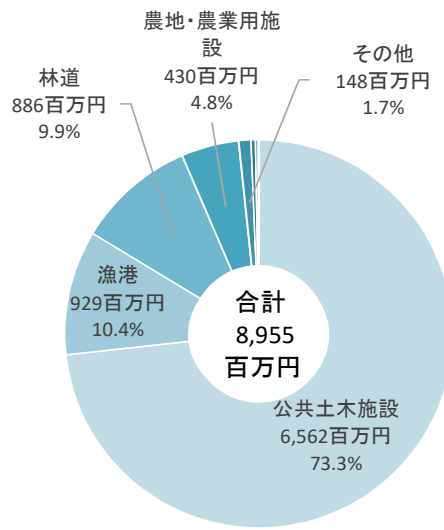


注 : 掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

3.原因別の状況



4.施設別の状況

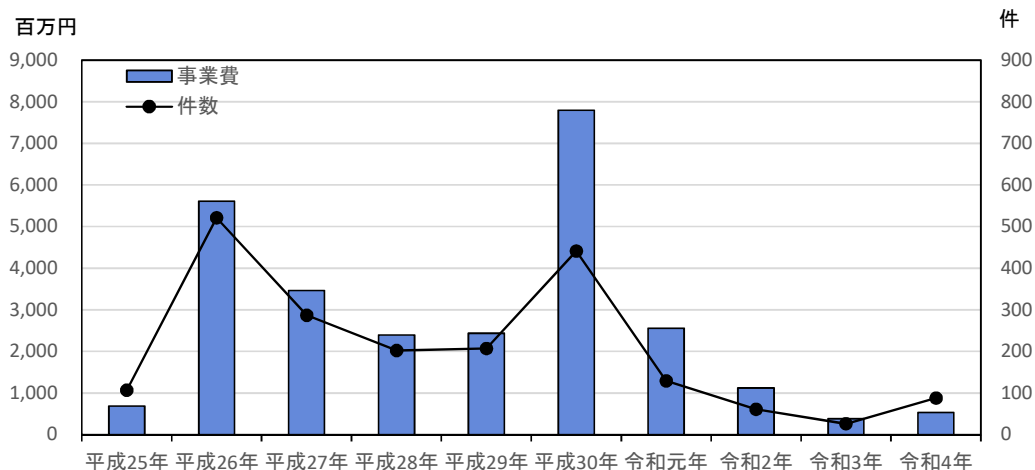


注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

(参考1) 徳島県の令和4年の状況

1.災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

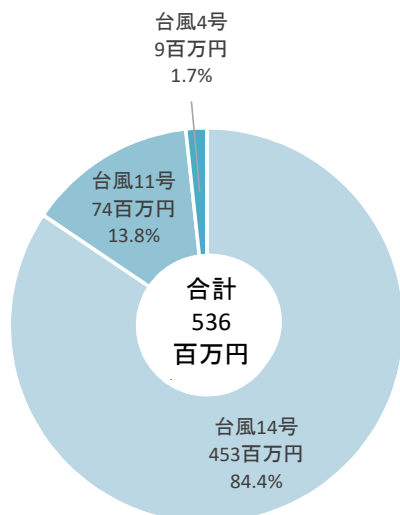
【事業費は前年と比較して38.9%増加し、過去10年間で2番目に少ない】



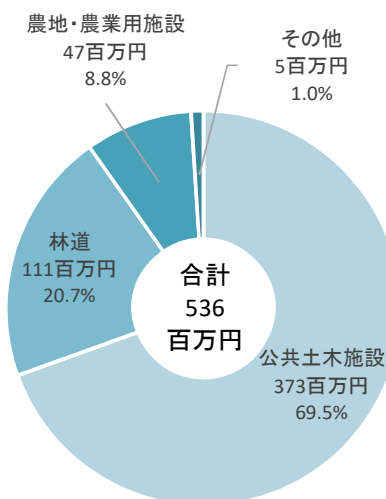
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
件数 (件)	(7) 107	(1) 521	(3) 287	(5) 202	(4) 207	(2) 441	(6) 129	(9) 61	(10) 26	(8) 88
事業費 (百万円)	(8) 688	(2) 5,608	(3) 3,461	(6) 2,393	(5) 2,437	(1) 7,795	(4) 2,560	(7) 1,120	(10) 386	(9) 536

注：()内は、順位を表示しています。(降順)

2.原因別の状況



3.施設別の状況

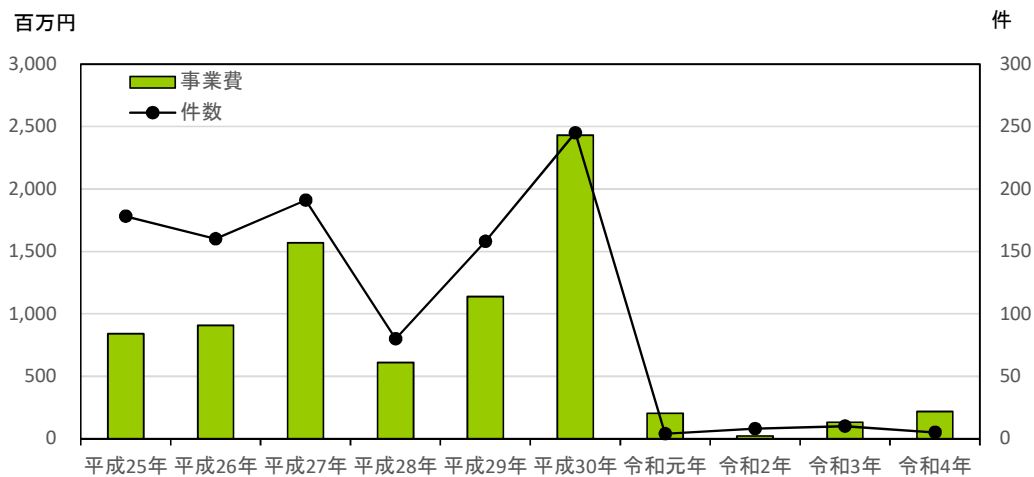


注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

(参考2) 香川県の令和4年の状況

1.災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

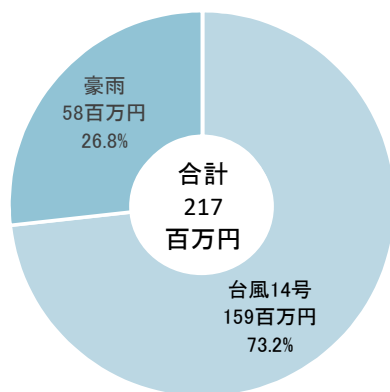
【事業費は前年と比較して64.4%増加し、過去10年間で4番目に少ない】



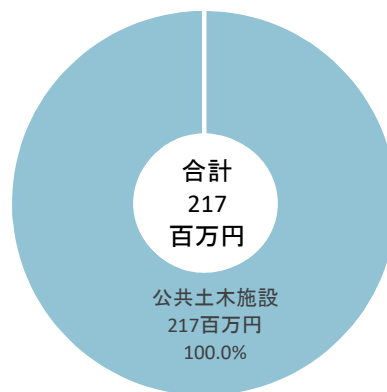
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
件数 (件)	(3) 178	(4) 160	(2) 191	(6) 80	(5) 158	(1) 245	(10) 4	(8) 8	(7) 10	(9) 5
事業費 (百万円)	(5) 839	(4) 907	(2) 1,568	(6) 609	(3) 1,138	(1) 2,432	(8) 204	(10) 22	(9) 132	(7) 217

注：()内は、順位を表示しています。(降順)

2.原因別の状況



3.施設別の状況

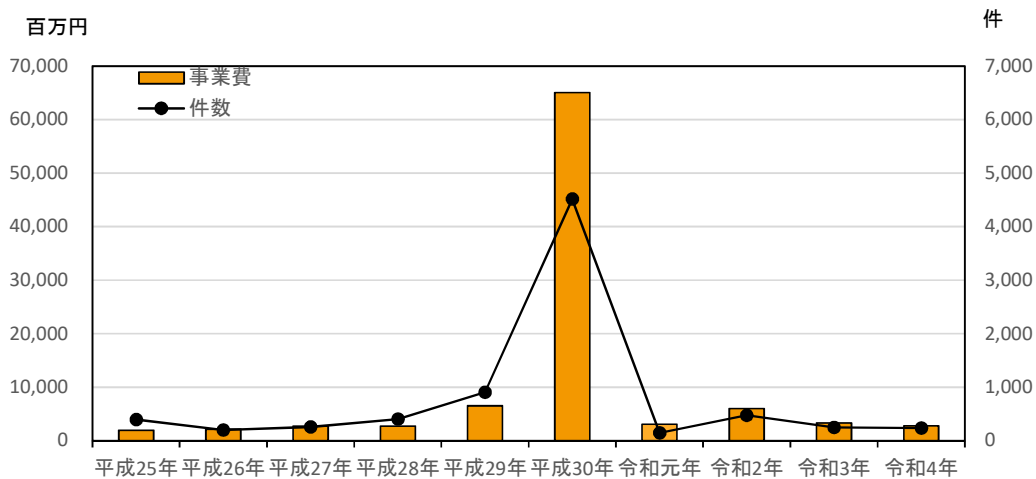


注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

(参考3) 愛媛県の令和4年の状況

1.災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

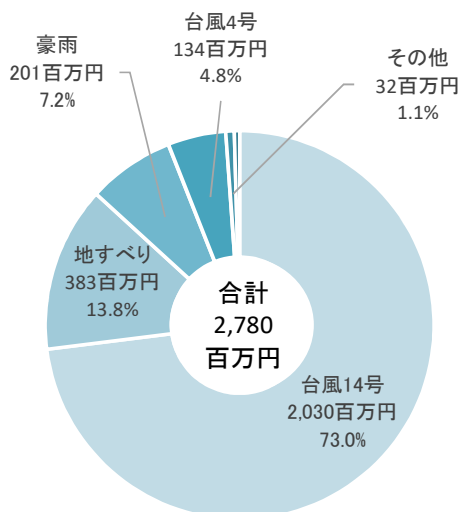
【事業費は前年と比較して16.4%減少し、過去10年間で5番目に少ない】



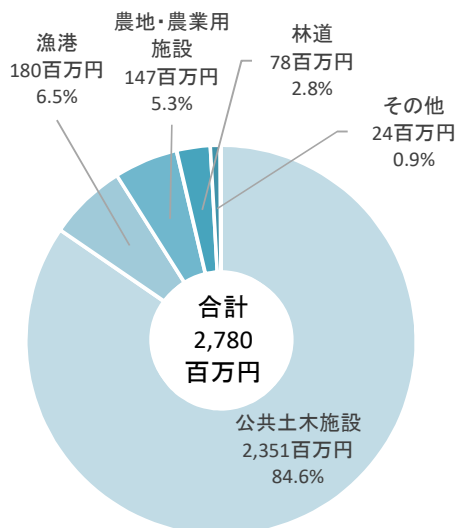
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
件数(件)	(5) 394	(9) 197	(6) 259	(4) 403	(2) 903	(1) 4,514	(10) 145	(3) 472	(7) 248	(8) 236
事業費(百万円)	(10) 1,917	(9) 2,169	(7) 2,736	(8) 2,717	(2) 6,505	(1) 65,040	(5) 3,071	(3) 5,990	(4) 3,324	(6) 2,780

注：()内は、順位を表示しています。(降順)

2.原因別の状況



3.施設別の状況

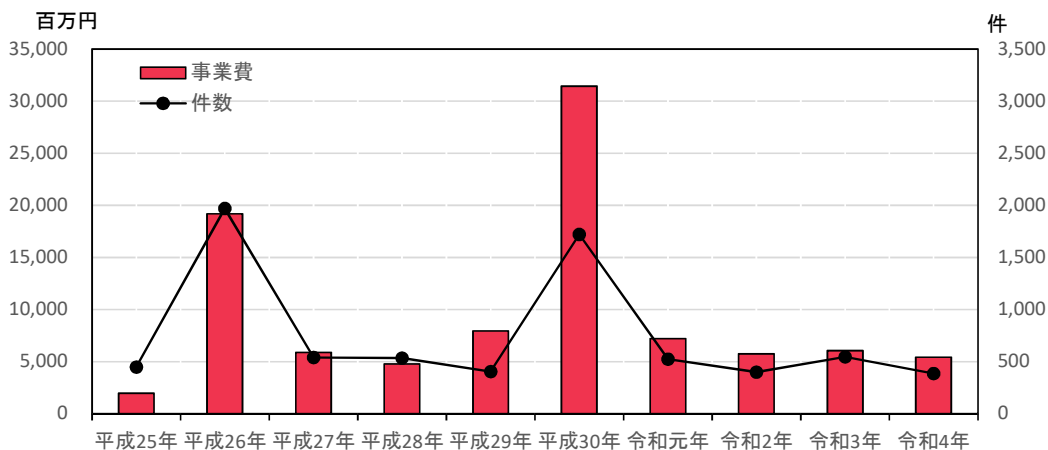


注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

(参考4) 高知県の令和4年の状況

1.災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

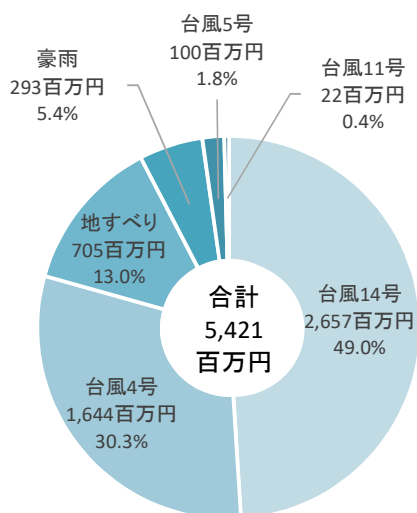
【事業費は前年と比較して10.2%減少し、過去10年間で3番目に少ない】



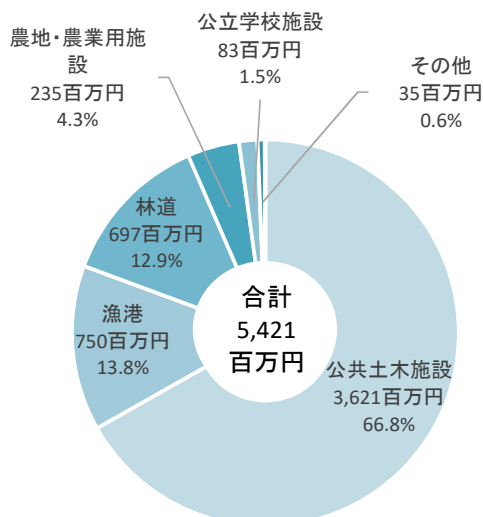
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
件数 (件)	(7) 447	(1) 1,969	(4) 539	(5) 533	(8) 405	(2) 1,722	(6) 523	(9) 398	(3) 546	(10) 386
事業費 (百万円)	(10) 1,963	(2) 19,194	(6) 5,886	(9) 4,759	(3) 7,950	(1) 31,436	(4) 7,200	(7) 5,753	(5) 6,034	(8) 5,421

注：()内は、順位を表示しています。(降順)

2.原因別の状況



3.施設別の状況



注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

国の補助金等による災害復旧制度の概要

台風・大雨・地震等の異常な天然現象により、道路・河川・学校等の公共的施設や農業用施設等が被害を受けた場合、国の補助金等により被災箇所の復旧事業を行う法律上の制度があります。

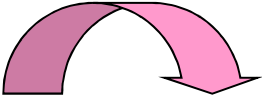
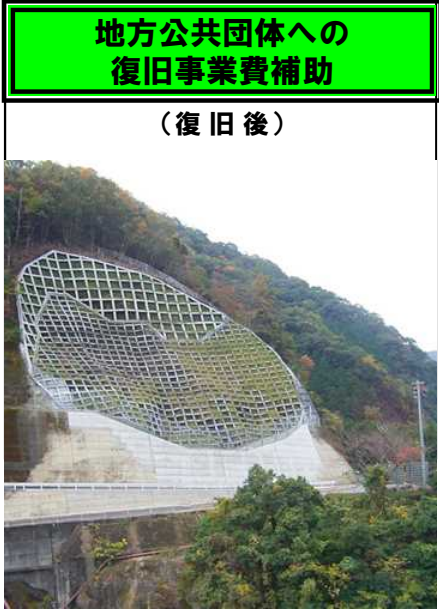
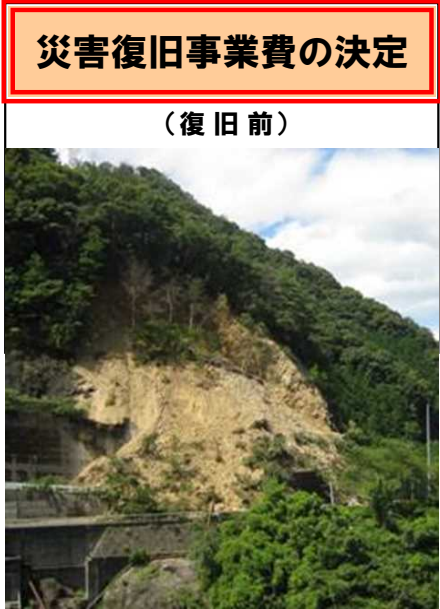
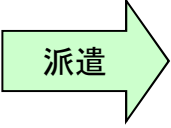
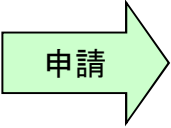
(地方公共団体)
公共的施設が被害を受けた場合、管理者である地方公共団体等は、被災箇所の復旧事業計画を策定し、所管する主務省に対して災害復旧事業費を申請します。

申請者



(主務省：国土交通省、農林水産省等)
主務省は、被災現地に災害査定官を派遣し、復旧事業費の査定を行います。

査定官



(財務局)
財務局は、財政を所管する財務省の立場から職員を立会させ、その場で現地に即応した適切な復旧方法と事業規模を決定し、予算措置を講じます。

立会官



(被災現地で査定)



財務局は、主務省とともに速やかに現地査定を行い、早期に適切な災害復旧が行われ、被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。